

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 阿蘇市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,510	4,680				9,190
経営耕地面積	4,266	2,751	752	36	1,743	7,017
遊休農地面積	14	3				17
農地台帳面積	4,583	4,170				8,753

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,742	農業就業者数	1,861	認定農業者	423
自給的農家数	514	女性	783	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,228	40代以下	257	認定新規就農者	51
主業農家数	421	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	184			集落営農経営	59
副業的農家数	623			特定農業団体	
				集落営農組織	59

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	1	1		4	6	36
認定農業者	—	15	1	1		3	5	20
女性	—					1	1	1
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,390ha	879ha	9.35%
課 題	担い手の高齢化により優良農地においても利用集積が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
899ha	911ha	32ha	101.30%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、円滑化団体等を介した利用集積を図っていく。
活動実績	随時、認定農業者への集積を関係団体と連携し、図っていった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域担い手の把握の徹底(関係機関への周知)
活動に対する評価	認定農家等の台帳作成にとどまっているため、幅広く活用する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	8経営体	7経営体	5経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	5.6ha	4.3ha	3.4ha
課 題	関係機関と連携し、新規参入受け入れ態勢の整備が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	2経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.5ha	1.4ha	56%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への農地の賃借、売買等関係機関と連携し随時照会を行う。
活動実績	新規参入者からの農地の賃借、売買等の相談の際、農地等の紹介等随時行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数、目標面積等目標に達することができなかった。
活動に対する評価	新規参入者からの農地の賃借、売買等の相談の際、農地等の紹介等随時行った。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,390ha	16ha	0.20%
課 題	農業者が高齢化する中、今後担い手への利用集積をいかに推進していくか。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
16ha	10ha	62.50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	40人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	管内をブロック分けし、農業委員、最適化推進委員、事務局で現地調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人		9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 12月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 111筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 17ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消のため更なる対策が必要
活動に対する評価	所有者に対し通知ばかりではなく、農業委員等による戸別訪問等の検討が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,390ha	0.27ha
課 題	是正について指導を行っているが、なかなか農地転用許可制度について理解されない	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.27ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月から9月に農地パトロールを実施し、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	9月農地パトロール実施
活動に対する評価	今後も農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 79件、うち許可 79件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき書類審査及び現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案審議と共に地元農業委員、農地利用最適化推進委員からの報告。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		79件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局にて縦覧公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	10日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 88件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき書類審査及び現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案説明後に現調査の結果報告や該当根拠法令等の説明と地元農業委員、農地利用最低化推進委員から説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局にて縦覧公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		14 法人
	提出しなかった理由	解散及び休眠状態	
	対応方針	解散及び休眠手続きを行う旨の文書送付	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,169件	公表時期 平成30年 4月
		情報の提供方法:A4用紙に情報を掲載し農業委員会に備え付け自由に持ち帰り可	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 736件	取りまとめ時期 毎月末
		情報の提供方法:議事録を事務局縦覧で公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	8,753ha
		データ更新:許可後随時処理	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉 なし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している